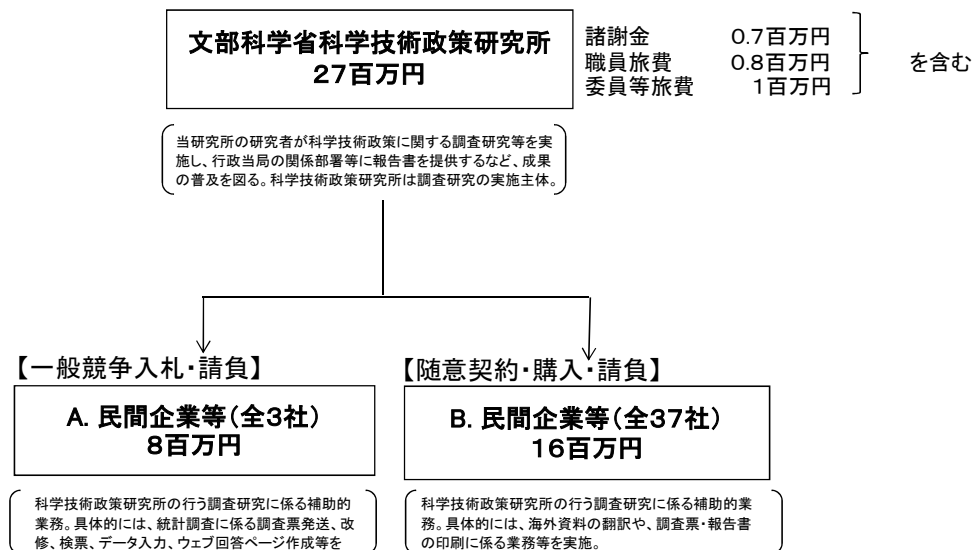


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究		担当部局庁	文部科学省科学技術・学術政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・なし		担当課室	企画課		企画課長 松原 太郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の持続的発展に資する成長の源泉となるイノベーションに着目し、その実現の基礎となる理論を構築するとともに、その創出メカニズムを明らかにするため、イノベーション活動の動態的、構造的な調査研究、分析を行う。また、以上の成果を発信、提供することで、行政当局等における議論並びに政策の企画立案へ貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 3) 民間企業の研究活動に関する調査研究						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	33	30	29	30
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	33	30	29	30
	執行額	-	28	27	-	-	
	執行率 (%)	-	84.5	89.6	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書の発行数、講演会等の開催数		活動実績 (当初見込み)	-	10冊、2回 (5冊、3回)	6冊、2回 (5冊、3回)	- (5冊、3回)
単位当たり コスト	4.5 (百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 報告書の発行数(冊)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1百万円	1百万円				
	職員旅費	1百万円	2百万円				
	委員等旅費	0.8百万円	0.8百万円				
	試験研究費	26百万円	26百万円				
	計	29百万円	30百万円				
				※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計値は一致しない			

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による支出先の選定を実施するとともに、「一者応札の改善策」を策定し、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	活動実績(報告書の発行数)については当初見込みとほぼ同程度の成果を挙げるとともに、調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料に活用され、政策立案等の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	「一者応札の改善策」を策定し、公告手段の拡大や公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取り組みを進めると同時に、真に実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。引き続き、第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究を効率的かつ効果的に実施し、成果の普及に努めるとともに、今後はより一層、行政部局のニーズに適時・的確に応え、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する基礎的なデータ等を提供していくことが重要。				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：当該事業は、我が国の持続的発展に資する成長の源泉となるイノベーションに着目し、その実現の基礎となる理論を構築するとともに、その創出メカニズムを明らかにするため、イノベーション活動の動態的、構造的な調査研究、分析を行う事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見：当該事業は、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、競争参加資格の範囲の見直し、仕様内容の見直し等により、契約の競争性、公平性、透明性のさらなる向上を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0045	平成24年	0234

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本統計センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年度 民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	4			
計		4	計		0
B.(株)東洋経済新報社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	「関係会社データ」の購入 一式	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本統計センター	平成24年度 民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	4	2	※
2	(株)アストジェイ	国立大学と地域企業の関係に関する調査に係る業務	2	5	※
3	(株)サーベイリサーチセンター	国立大学と地域企業の関係に関する調査(第2回)に係る業務	2	1	※
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東洋経済新報社	「関係会社データ」の購入 一式	4	随意契約	-
2	(株)日本経済研究所	「企業財務データバンク」の購入	1	随意契約	-
3	(株)日本統計センター	「民間企業の研究活動に関する調査」個票の電子化業務	1	随意契約	-
4	(株)日本統計センター	「平成23年度民間企業の研究活動に関する調査」に係る督促・データ接続・集計等	1	随意契約	-
5	(株)コンポーズ・ユニ	印刷(NISTEP REPORT No. 152「民間企業の研究活動に関する調査」)	1	随意契約	-
6	日本アイ・ビー・エム(株)	統計ソフトウェア購入	1	随意契約	-
7	富士通(株)	翻訳ソフトウェアの購入	1	随意契約	-
8	東京レコードマネジメント(株)	「平成21年度 民間企業の研究活動に関する調査」個票の電子化業務	1	随意契約	-
9					
10					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない